

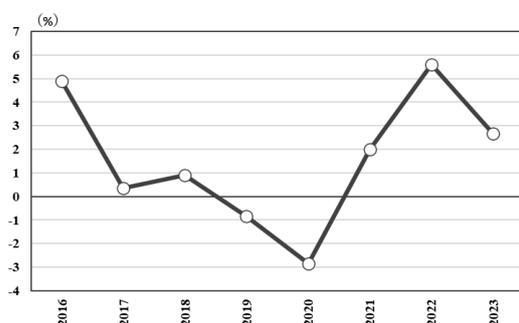
2022 年 9 月 29 日

オマーン経済～回復トレンドは定着するか

公益財団法人 国際通貨研究所
 開発経済部 主任研究員 九門康之

オマーン経済が回復の兆しを見せている。要因は経済を支えている石油ガス関連産業がエネルギー価格の回復により活気を取り戻したことにある。オマーンの実質 GDP 成長率は、2017 年以降原油価格の停滞を受けて減速、2020 年には原油価格の急落とコロナ禍の影響から 3%近いマイナス成長となった。その後、原油などエネルギー価格の上昇により、石油関連消費などが牽引する形で 5%を越える水準まで回復した（図表 1、2）。

図表 1：オマーンの実質 GDP 成長率



図表 2：原油価格（WTI）推移



（資料）GDP は IMF データ、原油価格は Reuters データより国際通貨研究所作成

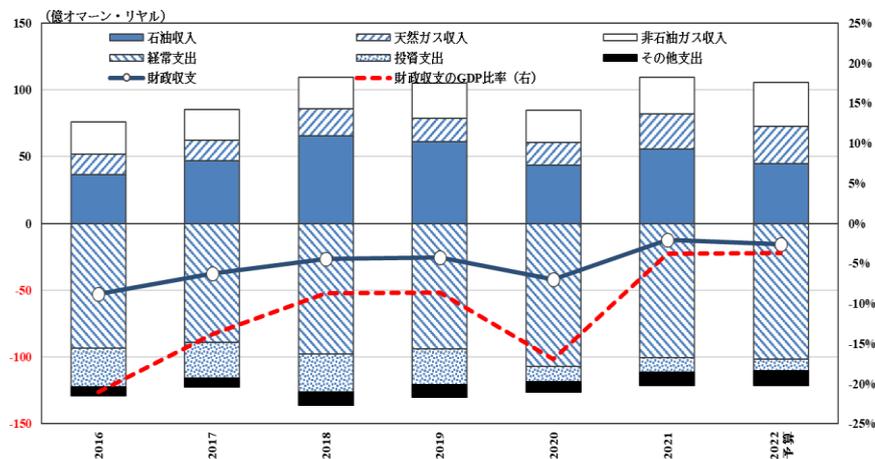
オマーンの財政収支も回復基調にある。2020 年に 42 億オマーンリヤル（GDP 比 17%）の大幅な赤字を記録したが、その後、収支は回復に転じ 2022 年予算の赤字額は 16 億オマーンリヤル（GDP 比 3.7%）まで縮小した（図表 3）。予算では原油価格を 1 バレルあたり 50 ドルと想定しているが、現状、原油市場価格が 80 ドル台で推移しており、財政収支は改善方向にある。2022 年上期は 8 億オマーンリヤルの財政黒字を計上した模様だ¹。石油ガス収入は歳入の約 6 割を占めており、エネルギー価格の変動はオマーン財政に大きな影響を与える。

オマーン政府は、エネルギー輸出に依存しない財政の実現に向けた施策も進めている。

¹ 2022 年 8 月 8 日付け The National 報道 <https://www.thenationalnews.com/business/economy/2022/08/08/oman-records-2bn-budget-surplus-in-first-half-of-2022-on-higher-energy-prices/>

2021年4月には付加価値税（VAT）5%を導入したほか、歳出の合理化も進めている。同時に、情報の開示を進め、国民に財政運営への理解を求めている²。

図表3：オマーン財政収支推移



(資料) オマーン財務省資料より国際通貨研究所作成

オマーン財政が改善方向にあることなどから、2022年4月格付け機関（S&P）は、オマーン政府の格付けをB+からBB-（「安定的」）に引き上げた。Moody'sも2021年10月に見通しを「安定的」としており、オマーン政府の信用力は回復している（図表4）。

図表4：オマーンの格付け動向

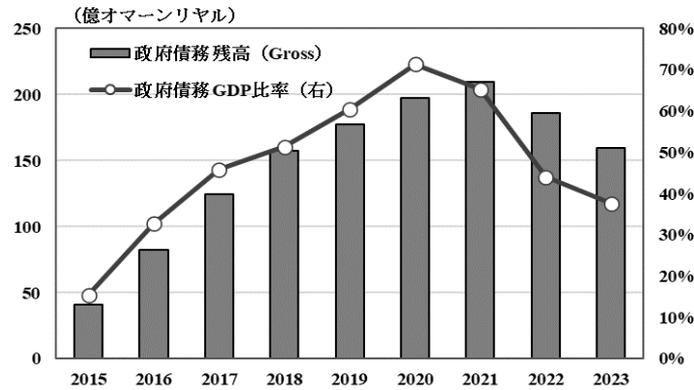
	Moody's			S&P		
	格付け	Moody's	展望	格付け	S&P	展望
2020年3月	格下げ	Ba2	安定的	格下げ	BB-	ネガティブ
2020年6月	格下げ	Ba3	ネガティブ
2020年10月	格下げ	B+	ネガティブ
2021年10月	安定的	安定的
2022年4月	格上げ	BB-	安定的

(資料) Moody's、S&P 資料より国際通貨研究所作成

S&P は格上げの理由の一つに政府債務残高が減少傾向にあることを挙げている。前述の通り、オマーン財政はエネルギーの市場価格が低下すると歳入が減少するため、不足分を借入れ、歳出やプロジェクト投資資金を賄わざるを得なかった。2015年以降、政府債務残高が急増し、2020年には政府債務残高の対GDP比率は70%を越えて、危険な水準に近づいていた（図表5）。これに対し、政府はプロジェクト実施時期を調整するなどして借入の返済を優先した。さらに、2021年以降はエネルギー価格が持ち直したことで資金繰りが好転した。

² 政府予算や収支実績がオマーン財務省ホームページで閲覧できるなど、情報開示は改善した。

図表 5：オマーン政府債務残高推移



(注) 2021 年以降は IMF 推計

(資料) IMF データより国際通貨研究所作成

成長力が回復、財政収支が改善、政府債務も減少傾向にあり、オマーン経済は危機的状態から脱したものであると思われる。しかし、経済がエネルギー輸出に依存しているという基本構造に変わりはなく、エネルギーの市場価格が低迷すれば、再び経済危機に直面する可能性がある。

オマーンはエネルギー輸出に依存しない経済の構築を模索している。GCC 諸国との経済連携強化もその一つである。また、バランス外交はイランを含む広い地域との貿易に潜在性を示している。オマーン経済の発展に期待したい。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>